



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高家 正行

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当部門長

(氏名) 岡本 保

TEL 03-5805-7401

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日

配当支払開始予定日

平成25年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	134,844	3.6	16,809	1.0	16,895	△0.9	9,880	5.0
24年3月期	130,212	7.4	16,646	7.0	17,056	12.0	9,414	4.5

(注) 包括利益 25年3月期 12,089百万円 (32.7%) 24年3月期 9,110百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	110.28	110.04	10.2	13.4	12.5
24年3月期	105.14	104.93	10.8	15.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	136,302	103,630	75.6	1,139.93
24年3月期	115,721	91,339	78.5	1,017.12

(参考) 自己資本 25年3月期 103,014百万円 24年3月期 90,823百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,557	△11,320	△178	28,068
24年3月期	7,784	2,313	△2,071	26,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.20	—	13.00	23.20	2,078	22.1	2.4
25年3月期	—	11.25	—	16.20	27.45	2,470	25.0	2.5
26年3月期(予想)	—	13.30	—	15.20	28.50		25.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	18.5	8,200	0.2	8,200	1.8	4,800	19.1	53.12
通期	160,000	18.7	17,500	4.1	17,500	3.6	10,300	4.2	113.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Dayton Progress Corporation  
 新規 3社 (社名) Anchor Lamina America, Inc. 、除外 1社 (社名) 株式会社プロミクロス  
 スルガセイキ(南通)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	90,925,984 株	24年3月期	90,566,984 株
25年3月期	557,199 株	24年3月期	1,271,629 株
25年3月期	89,600,380 株	24年3月期	89,545,736 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,157	11.1	2,365	24.7	2,594	26.8	2,639	43.3
24年3月期	10,039	28.7	1,897	45.1	2,045	42.8	1,842	20.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	29.46	29.40	29.40	29.40
24年3月期	20.58	20.54	20.54	20.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	58,098	50,702	50,702	86.7	557.18	557.18	557.18	
24年3月期	51,454	48,140	48,140	92.6	533.34	533.34	533.34	

(参考) 自己資本 25年3月期 50,351百万円 24年3月期 47,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
(開示の省略)	52

5. 個別財務諸表 .....	53
(1) 貸借対照表 .....	53
(2) 損益計算書 .....	55
(3) 株主資本等変動計算書 .....	56
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	59
(継続企業の前提に関する注記) .....	59
(重要な会計方針) .....	59
(会計方針の変更) .....	60
(表示方法の変更) .....	60
(会計上の見積りの変更) .....	60
(追加情報) .....	60
(貸借対照表関係) .....	61
(損益計算書関係) .....	61
(株主資本等変動計算書関係) .....	62
(リース取引関係) .....	62
(有価証券関係) .....	62
(税効果会計関係) .....	63
(企業結合等関係) .....	64
(資産除去債務関係) .....	64
(1株当たり情報) .....	65
(重要な後発事象) .....	65

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、序盤は東日本大震災の復興需要や経済対策の効果で緩やかな回復基調にありましたが、その後、中国における反日感情の高まりに伴う中国関連ビジネスの冷え込みを主要因として、停滞感が強まっております。欧州経済は政府債務問題に起因する財政緊縮と金融機関の不良債権問題に起因する貸出の低調さによる内需圧迫により、減速状態が続きました。アジア経済は、欧州経済低迷の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速し、成長率の鈍化傾向が出てきました。当社グループの顧客である機械製造業界においても国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む情勢となりました。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、売上高を引き続き伸長することができました。

この結果、連結売上高は1,348億4千4百万円、対前年同期比で46億3千1百万円(3.6%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は168億9百万円、対前年同期比1億6千3百万円(1.0%)の増益、経常利益は168億9千5百万円、対前年同期比で1億6千1百万円(△0.9%)の減益となりました。特別損失として厚生年金基金脱退損失9億8千4百万円等を計上と、円高修正に伴い海外子会社の利益が改善したことによる税負担率改善の結果、当期純利益は98億8千万円、対前年同期比で4億6千6百万円(5.0%)の増益となり、過去最高利益を更新しました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
自動化事業	80,724	84,298	+4.4	11,825	13,006	+10.0
金型部品事業	27,685	37,020	+33.7	2,195	2,501	+14.0
エレクトロニクス事業	12,401	12,380	△0.2	1,485	1,078	△27.4
その他事業	6,415	6,747	+5.2	576	576	△0.1
全社・消去・期ズレ・ 売却事業	2,986	△5,602	—	563	△353	—
合計	130,212	134,844	+3.6	16,646	16,809	+1.0

#### ・報告セグメントの業績

##### ①自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、需要は緩やかながら堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミQCTモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は842億9千8百万円となり、前年同期比では35億7千4百万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は130億6百万円となり、前年同期比では11億8千1百万円(10.0%)の増益となりました。

##### ②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移したことと、Dayton Progress Corporation(以下Dayton社)及びAnchor Lamina America, Inc.(以下Anchor Lamina社)を昨年11月に買収したことにより、売上高は370億2千万円となり、前年同期比では93億3千4百万円(33.7%)の増収となりました。営業利益は25億1百万円となり、前年同期比では3億6百万円(14.0%)の増益となりました。

##### ③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響を受け、売上高は123億8千万円となり、前年同期比では2千万円(△0.2%)の減収となりました。営業利益は10億7千8百万円となり、前年同期比では4億7百万円(△27.4%)の減益となりました。

#### ④その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品・消耗品（MRO）の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は67億4千7百万円となり、前年同期比では3億3千2百万円（5.2%）の増収となりました。営業利益は5億7千6百万円となり、前年同期比では0百万円（△0.1%）の減益となりました。

##### ・次期の見通し

世界経済の動向は、米国にて回復傾向が見られるほか、中国を中心としたアジア圏経済の成長が見込まれるものの、欧州においては、南欧における高い失業率や債務問題の深刻化などにより、当面は厳しい状況が続くことが予想されます。日本においても円高修正や新政権への期待感から明るい兆しは見えているものの、予断を許さない状況が続いております。

このような市場環境下において、当社グループはコスト競争力強化と短納期化により努めるほか、海外成長市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。この戦略により、当社グループとして2014年3月期の売上高は1,600億円、営業利益175億円、当期純利益103億円と過去最高の売上高・営業利益・当期純利益を予想しております。（為替の前提レートは米ドル：89円、ユーロ：115円です。）

##### [業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ205億8千1百万円(17.8%)増加し、1,363億2百万円となりました。流動資産は40億2千4百万円(4.6%)増加し、923億5千8百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が19億3千8百万円(6.8%)、商品及び製品が32億7百万円(30.5%)増加したこと、有価証券が33億4千8百万円(△56.3%)減少したことによるものであります。固定資産は165億5千7百万円(60.5%)増加し、439億4千3百万円となりました。有形固定資産が36億6千8百万円(23.3%)増加し、194億1千5百万円となりました。これは主にDayton社及びAnchor Lamina社買収に伴い設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は139億1百万円(292.8%)増加し、186億4千9百万円となりました。これはDayton社及びAnchor Lamina社買収により、のれんを含む無形固定資産が増加したことによるものであります。投資その他の資産は10億1千2百万円(△14.7%)減少し、58億7千8百万円となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ82億9千万円(34.0%)増加し、326億7千2百万円となりました。流動負債は47億9千5百万円(22.2%)増加し、264億2千4百万円となりました。これは主に為替予約負債を含むその他負債が増加したことによるものであります。また、固定負債は34億9千5百万円(127.0%)増加し、62億4千7百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これらの結果、流動比率は3.5倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ122億9千1百万円増加し、1,036億3千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が77億1千2百万円増加したこと、自己株式が12億8百万円減少したこと、新株予約権行使により資本金・資本剰余金が合計10億5千7百万円増加したことにより、株主資本が99億7千8百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が22億1千2百万円増加したことによりあります。

これらの結果、自己資本比率は75.6%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ13億4千5百万円増加し、280億6千8百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億5千7百万円となり、前年同期に比べ37億7千2百万円増加いたしました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が158億9千万円、減価償却費が31億3千1百万円、売上債権の減少額が13億4千3百万円、たな卸資産の増加額が12億7千3百万円、仕入債務の増加額が12億6千万円、法人税等の支払額が82億5千6百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億2千万円の支出となり、前年同期に比べ、136億3千3百万円減少いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が66億3百万円、有価証券の売却及び償還による収入が71億円、固定資産の取得による支出が33億8千1百万円、関係会社株式の取得による支出が159億5千9百万円、定期預金の預入による支出が164億9千万円、定期預金の払戻しによる収入が214億3千6百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千8百万円の支出となり、前年同期に比べ18億9千3百万円増加いたしました。この主な内訳は、株式の発行による収入が6億4千7百万円、自己株式の処分による収入が13億4千2百万円、配当金の支払額が21億6千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	81.4	77.9	78.5	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.2	182.9	171.8	155.0	172.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.0	18.7	7.7	12.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	499.1	362.1	854.1	1,150.6	2,095.6

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、前連結会計年度下期より配当性向を25%へ引上げております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり16円20銭とし、先に実施いたしました中間配当金11円25銭と合わせまして、年間1株当たり27円45銭の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率2.5%を予定しております。また、平成26年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末13円30銭、期末15円20銭、年間28円50銭を予想しております。内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。



(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウィルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

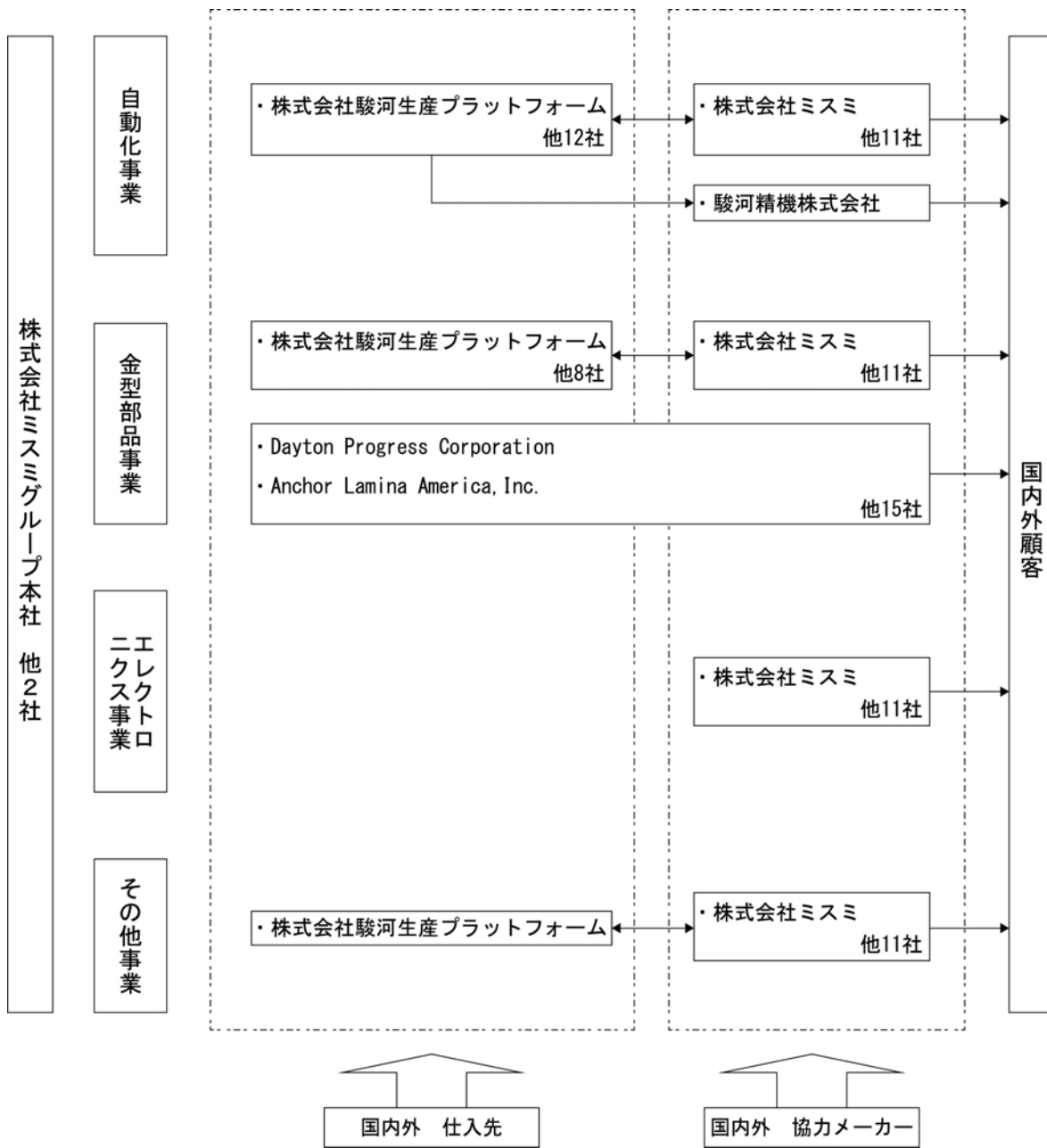
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社46社及び非連結子会社2社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、その他事業の4つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。	・シャフト ・ブッシュ ・リニアガイド ・位置決め部品 ・プーリー ・アルミフレーム ・ステージ 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム 駿河精機株式会社  (計26社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品(パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナなど)、精密金型部品の開発・提供をしております。	・パンチ&ダイ ・スプリングガイド ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド ・リテーナ 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム Dayton Progress Corporation Anchor Lamina America Inc.  (計38社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。	・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	株式会社ミスミ  (計12社)
その他事業	機械加工用工具、保守・メンテナンス用具・消耗品(MRO)の開発・提供をしております。	・エンドミル ・カッター  等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム  (計13社)

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 ◀▶ は、製品・商品、サービスの流れを表しております。

2 本状況は、平成25年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「組織」「戦略」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず、世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。当連結会計年度や次期につきましては、営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様ごの期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①グローバル展開とウェブ戦略

当社グループは海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、10年前には海外で発刊されている現地語カタログは英語版と韓国語版のみでしたが、現在では世界主要国で30種類となっております。

一方、ウェブにより顧客が容易に閲覧できる電子カタログの整備やこれに基づくウェブ受注体制の拡大にも注力しております。既に国内外の全拠点において電子カタログ化を進めたことにより、ウェブ受注体制が整っておりましたが、更に電子カタログ製作の効率化を進め、毎年の更新を容易に行うことができる仕組みと体制を実現しております。ウェブ受注は10年間で全体の2割弱であったものから8割弱に拡大し、紙媒体受注と並ぶ位置づけとなりました。

海外における拠点展開は、営業拠点を中国等で拡充するなど、着実に増強が進んでおります。今後は更に海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミQCTモデルによるコスト改善を実現すると共に、昨年11月に買収したDayton社及びAnchor Lamina社とのシナジー効果を高め、海外における事業展開を加速してまいります。

##### ②生産・調達システムの改善

ミスミは2005年4月に駿河生産プラットフォームと経営統合して以来、グループ内に生産機能を持つことで「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに2008年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河生産プラットフォームとの連携を強化し、同時に発足した「G生産プラットフォーム」ではミスミグループ全体の生産改革を推進しています。そしてその中で駿河生産プラットフォームやSPパーツにおいて改善手法が確立されてきており、その手法は協力メーカーの工程改善にも活用されております。

一方、円高の進行と海外メーカーの競争力向上に対応し、海外からの調達強化にも取り組んできました。アジアを中心とした新規メーカー開発や調達部品の範囲拡大に取り組んでおり、徐々に成果が現れてきております。このように生産改善活動を強化する一方、海外メーカーのコスト競争力を取り込むことにより、ミスミQCT「高品質・低コスト・短納期」モデルを実現してまいります。

### ③組織の進化

駿河生産プラットフォームとの経営統合後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となっています。

このため、当社グループでは2009年3月期、機械工業系事業について「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させています。この「企業体」は㈱ミスミ、㈱駿河生産プラットフォームなどの法人格を越えて、ミスミの営業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門を一体として運営し、「創って、作って、売る」の事業サイクルを速く回す「一気通貫体制」となっています。

この取り組みを加速させるために、「企業体」はそれぞれがグローバル展開と製販一体経営を軸に、更なる事業拡大を目指しております。

また、プラットフォームグループとしては、情報システム、ロジスティクス、コールセンターなどの機能を持つ「事業プラットフォーム」と、グローバル生産統括、ものづくり改革などを行う「G生産プラットフォーム」、新たな切り口で流通改革に取り組んでいる「VONA事業プラットフォーム」があります。

このように当社グループは事業の拡大と共に常に組織を進化させてきております。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスマンを通じて少人数のチームに「戦略的束ね」を効かす、③経営者の人材を育成していく、というミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,719	33,881
受取手形及び売掛金	※3 28,614	※3 30,553
有価証券	5,951	2,602
商品及び製品	10,503	13,711
仕掛品	887	1,289
原材料及び貯蔵品	2,819	3,759
繰延税金資産	1,419	2,174
未収還付法人税等	438	615
その他	1,098	3,997
貸倒引当金	△117	△227
流動資産合計	88,334	92,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,668	13,025
減価償却累計額	※2 △4,966	※2 △5,097
建物及び構築物 (純額)	6,701	7,927
機械装置及び運搬具	7,029	12,764
減価償却累計額	※2 △3,204	※2 △6,222
機械装置及び運搬具 (純額)	3,824	6,541
土地	3,793	3,854
建設仮勘定	852	234
その他	3,014	4,301
減価償却累計額	※2 △2,439	※2 △3,443
その他 (純額)	575	857
有形固定資産合計	15,747	19,415
無形固定資産		
ソフトウェア	4,178	3,911
のれん	245	6,653
その他	323	8,085
無形固定資産合計	4,747	18,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,758	※1 3,292
繰延税金資産	1,201	1,078
その他	2,036	1,598
貸倒引当金	△105	△92
投資その他の資産合計	6,890	5,878
固定資産合計	27,386	43,943
資産合計	115,721	136,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,960	※3 8,704
短期借入金	1,000	1,000
未払金	5,162	4,121
未払法人税等	4,118	3,744
賞与引当金	878	1,663
役員賞与引当金	171	291
その他	1,337	6,899
流動負債合計	21,629	26,424
固定負債		
繰延税金負債	—	2,570
退職給付引当金	2,137	2,569
役員退職慰労引当金	431	498
その他	183	608
固定負債合計	2,752	6,247
負債合計	24,381	32,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	6,315
資本剰余金	15,739	16,449
利益剰余金	73,792	81,505
自己株式	△2,151	△943
株主資本合計	93,349	103,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	20
為替換算調整勘定	△2,536	△333
その他の包括利益累計額合計	△2,525	△313
新株予約権	515	351
少数株主持分	—	264
純資産合計	91,339	103,630
負債純資産合計	115,721	136,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	130,212	134,844
売上原価	77,786	78,744
売上総利益	52,426	56,099
販売費及び一般管理費	※1, ※2 35,780	※1, ※2 39,290
営業利益	16,646	16,809
営業外収益		
受取利息	196	208
受取配当金	18	16
投資有価証券売却益	—	96
貸倒引当金戻入額	197	—
雑収入	151	118
営業外収益合計	563	440
営業外費用		
支払利息	8	7
株式交付費	2	3
売上割引	31	36
為替差損	101	288
雑損失	10	18
営業外費用合計	153	353
経常利益	17,056	16,895
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 175
関係会社株式売却益	—	224
特別利益合計	—	399
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
関係会社出資金評価損	29	—
厚生年金基金脱退損失	—	984
移転費用	—	328
その他	—	91
特別損失合計	34	1,404
税金等調整前当期純利益	17,021	15,890
法人税、住民税及び事業税	7,284	7,152
法人税等調整額	323	△1,139
法人税等合計	7,607	6,013
少数株主損益調整前当期純利益	9,414	9,877
少数株主損失(△)	—	△3
当期純利益	9,414	9,880



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,414	9,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	8
為替換算調整勘定	△284	2,203
その他の包括利益合計	※ △304	※ 2,212
包括利益	9,110	12,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,110	12,081
少数株主に係る包括利益	—	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,340	5,968
当期変動額		
新株の発行	628	347
当期変動額合計	628	347
当期末残高	5,968	6,315
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,112	15,739
当期変動額		
新株の発行	627	347
自己株式の処分	—	362
当期変動額合計	627	709
当期末残高	15,739	16,449
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	66,235	73,792
当期変動額		
剰余金の配当	△1,857	△2,167
当期純利益	9,414	9,880
当期変動額合計	7,557	7,712
当期末残高	73,792	81,505
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△651	△2,151
当期変動額		
自己株式の取得	△1,500	△0
自己株式の処分	—	1,208
当期変動額合計	△1,500	1,208
当期末残高	△2,151	△943
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	86,036	93,349
当期変動額		
新株の発行	1,255	694
剰余金の配当	△1,857	△2,167
当期純利益	9,414	9,880
自己株式の取得	△1,500	△0
自己株式の処分	—	1,570
当期変動額合計	7,312	9,978
当期末残高	93,349	103,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	8
当期変動額合計	△19	8
当期末残高	11	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,252	△2,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	2,203
当期変動額合計	△284	2,203
当期末残高	△2,536	△333
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,221	△2,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△304	2,212
当期変動額合計	△304	2,212
当期末残高	△2,525	△313
新株予約権		
当期首残高	460	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△164
当期変動額合計	55	△164
当期末残高	515	351
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	264
当期変動額合計	—	264
当期末残高	—	264
純資産合計		
当期首残高	84,275	91,339
当期変動額		
新株の発行	1,255	694
剰余金の配当	△1,857	△2,167
当期純利益	9,414	9,880
自己株式の取得	△1,500	△0
自己株式の処分	—	1,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	2,312
当期変動額合計	7,063	12,291
当期末残高	91,339	103,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,021	15,890
減価償却費	3,294	3,131
のれん償却額	242	465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113	399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△782	675
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△219	△2
受取利息及び受取配当金	△214	△224
支払利息	8	6
株式交付費	2	3
株式報酬費用	108	108
為替差損益 (△は益)	136	73
有価証券評価損益 (△は益)	5	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△96
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△224
関係会社出資金評価損益 (△は益)	29	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△175
厚生年金基金脱退損失	—	984
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,742	1,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,950	△1,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	355	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	252	△1,260
その他の資産の増減額 (△は増加)	△238	△284
その他の負債の増減額 (△は減少)	292	577
小計	15,619	20,149
利息及び配当金の受取額	309	210
利息の支払額	△6	△5
補助金の受取額	238	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△984
法人税等の還付額	296	444
法人税等の支払額	△8,672	△8,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,784	11,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,201	△6,603
有価証券の売却及び償還による収入	4,501	7,100
投資有価証券の売却による収入	—	1,062
固定資産の取得による支出	△4,154	△3,381
固定資産の売却による収入	83	390
関係会社株式の取得による支出	—	※2 △15,959
関係会社株式の売却による収入	—	703
資産除去債務の履行による支出	—	△84
貸付金の回収による収入	—	110
保険積立金の積立による支出	△16	△41
保険積立金の解約による収入	7	253
定期預金の預入による支出	△13,879	△16,490
定期預金の払戻による収入	20,843	21,436
敷金及び保証金の差入による支出	△822	△103
敷金及び保証金の回収による収入	61	291
その他	△110	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,313	△11,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
株式の発行による収入	1,185	647
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
自己株式の処分による収入	—	1,342
配当金の支払額	△1,857	△2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,071	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,959	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	18,763	26,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,722	※1 28,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社ミスミ
- ・株式会社駿河生産プラットフォーム

(新規)当連結会計年度において新たに加わった22社

新規設立に伴うもの

- ・MISUMI Investment USA Corporation
- ・スルガセイキ(南通)有限公司
- ・PT. MISUMI INDONESIA

株式取得に伴うもの

- ・Connell Industrial Tool Corporation
- ・Dayton Progress Corporation
- ・Dayton Punch and Die Company
- ・P. C. S Company
- ・Dayton Progress International Corporation
- ・Dayton Progress Canada, Ltd.
- ・Dayton Progress s. r. o.
- ・Dayton Progress SAS
- ・Dayton Progress GmbH
- ・日本デイトン・プログレス株式会社
- ・Dayton Progress-Perfuradores Lda
- ・DAYTON PROGRESS LIMITED
- ・Dayton Progress (Mexico), S. de R. L. de C. V.
- ・Dayton Progress (Mexico) Services, S. de R. L. de C. V.
- ・Connell Anchor America, Inc
- ・Anchor Lamina America, Inc.
- ・Connell Asia Limited LLC
- ・Wuhan Dong Feng Connell Die & Mold Standard Parts Co., Ltd.
- ・上海久博精密機械有限公司

(除外)当連結会計年度において除外された2社

株式売却によるもの

- ・株式会社プロミクロス

清算終了によるもの

- ・MISUMI UK LTD.

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社の数 2社

- ・ WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.
- ・ スルガセイキ(広州)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

- ・ WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.
- ・ スルガセイキ(広州)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。

- ・ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.
- ・ SAIGON PRECISION CO., LTD.
- ・ SURUGA USA CORP.
- ・ スルガセイキ(上海)有限公司
- ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD.
- ・ SURUGA POLSKA Sp. z o. o.
- ・ SURUGA KOREA CO., LTD.
- ・ SURUGA India Pvt Ltd.
- ・ スルガ国際貿易(上海)有限公司
- ・ スルガセイキ商貿(上海)有限公司
- ・ スルガセイキ(南通)有限公司
- ・ 上海久博精密機械有限公司
- ・ MISUMI Investment USA Corporation
- ・ Connell Industrial Tool Corporation
- ・ Dayton Progress Corporation
- ・ Dayton Punch and Die Company
- ・ P. C. S Company
- ・ Dayton Progress International Corporation
- ・ Dayton Progress Canada, Ltd.
- ・ Dayton Progress s. r. o.

- ・ Dayton Progress SAS
- ・ Dayton Progress GmbH
- ・ 日本デイトン・プロGRESS株式会社
- ・ Dayton Progress-Perfuradores Lda
- ・ DAYTON PROGRESS LIMITED
- ・ Dayton Progress (Mexico), S. de R. L. de C. V.
- ・ Dayton Progress (Mexico) Services, S. de R. L. de C. V.
- ・ Connell Anchor America, Inc
- ・ Anchor Lamina America, Inc.
- ・ Connell Asia Limited LLC
- ・ Wuhan Dong Feng Connell Die & Mold Standard Parts Co., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年

また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、主に定額法(15年)を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した連結会計年度から10年間で費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

上記による当年度連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

平成24年3月31日までに公表されている会計基準等の新設又は改定について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積み立て状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込み額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期より適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券のうち、非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	169百万円	162百万円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	485百万円	442百万円
支払手形	255百万円	168百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	5,840百万円	5,530百万円
給料手当	8,541百万円	10,382百万円
貸倒引当金繰入	28百万円	30百万円
賞与引当金繰入	727百万円	1,341百万円
退職給付費用	720百万円	837百万円
役員賞与引当金繰入	126百万円	291百万円
役員退職慰労引当金繰入	65百万円	66百万円
業務委託料	3,807百万円	4,301百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	460百万円	604百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	—	175百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△34百万円	110百万円
組替調整額	—百万円	△96百万円
税効果調整前	△34百万円	14百万円
税効果額	14百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△19百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△284百万円	2,151百万円
組替調整額	—百万円	51百万円
税効果調整前	△284百万円	2,203百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	△284百万円	2,203百万円
その他の包括利益合計	△304百万円	2,212百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,853,084	713,900	—	90,566,984

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 713,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	385,333	886,296	—	1,271,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 886,100株  
 単元未満株式の買取りによる増加 196株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	301,800	—	301,800	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	911,000	—	304,800	606,200	—
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	129
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	119
	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	158
合計			1,212,800	—	606,600	606,200	515

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものは514,600株、権利喪失によるものは92,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	939	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	917	10.20	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,160	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月19日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,566,984	359,000	—	90,925,984

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 359,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,271,629	70	714,500	557,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 714,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	606,200	—	606,200	—	—
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	90
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	90
合計			606,200	—	606,200	—	351

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものは193,800株、権利喪失によるものは412,400株であります。

3 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,160	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月19日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,007	11.25	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,463	16.20	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	36,719百万円	33,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,351百万円	△5,813百万円
容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券	355百万円	一百万円
現金及び現金同等物	26,722百万円	28,068百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期においてConnell Industrial Tool Corporation株式を取得したことにより、Dayton社及びAnchor Lamina社他16社を新規連結しております。これらの会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、Connell Industrial Tool Corporation株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,708百万円
固定資産	9,515百万円
のれん	6,261百万円
流動負債	△1,795百万円
固定負債	△3,083百万円
少数株主持分	△186百万円
取得価額	16,419百万円
現金及び現金同等物	608百万円
取得による支出	15,810百万円



(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	354百万円	22百万円	376百万円
減価償却累計額相当額	266百万円	18百万円	284百万円
期末残高相当額	87百万円	3百万円	91百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	113百万円	10百万円	124百万円
減価償却累計額相当額	92百万円	9百万円	101百万円
期末残高相当額	21百万円	0百万円	22百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	46百万円	16百万円
1年超	45百万円	5百万円
合計	92百万円	22百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	86百万円	26百万円
減価償却費相当額	84百万円	25百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	107百万円	209百万円
1年超	165百万円	169百万円
合計	272百万円	379百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化学業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、その他事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	36,719	36,719	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,614	28,614	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,533	9,533	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,960)	(8,960)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(217)	(217)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	33,881	33,881	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,553	30,553	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,725	5,725	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,704)	(8,704)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(5,074)	(5,074)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	176	169

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	36,719	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,614	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	1,000	—	—	—
社債等	4,600	2,600	—	—
②その他	—	35	14	54
合計	70,934	2,635	14	54

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	33,881	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,640	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	—	100	—	—
社債等	2,600	3,000	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	67,121	3,100	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	28	19	9
② 債券			
国債	1,003	1,003	0
社債等	1,504	1,499	5
③ その他	546	474	72
小計	3,083	2,996	87
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	42	45	△3
② 債券			
社債等	5,687	5,700	△13
③ その他	719	781	△61
小計	6,449	6,527	△78
合計	9,533	9,523	9

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 債券			
国債	100	100	0
社債等	3,126	3,101	24
小計	3,226	3,201	25
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 債券			
社債等	2,499	2,500	△0
小計	2,499	2,500	△0
合計	5,725	5,701	24

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	84	19	—
② その他	977	110	△33
合計	1,062	129	△33

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,644	—	△135	△135
	ユーロ	518	—	△31	△31
	その他	567	—	△2	△2
	買建				
	日本円	1,602	—	△48	△48
	その他	118	—	0	0
	合 計	11,451	—	△217	△217

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	27,921	—	△4,888	△4,888
	ユーロ	449	—	9	9
	その他	478	—	△71	△71
	買建				
	日本円	1,692	—	△66	△66
	その他	2,858	—	△59	△59
	合 計	33,399	—	△5,074	△5,074

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社は静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において脱退しております。この脱退により発生した脱退時特別掛金984百万円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

・日本金属プレス工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	60,682	58,159
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	77,898	77,075
差引額(百万円)	△17,215	△18,916

(注)上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しております。

前連結会計年度：平成23年3月31日現在

当連結会計年度：平成24年3月31日現在

・静岡県中部機械工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	15,743
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	21,965
差引額(百万円)	△6,222

(注)上記は静岡県中部機械工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しております。

前連結会計年度：平成23年3月31日現在

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- ・日本金属プレス工業厚生年金基金 6.90% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
- ・静岡県中部機械工業厚生年金基金 13.83% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- ・日本金属プレス工業厚生年金基金 7.82% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)



(3) 補足説明

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- ・日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,548百万円及び繰越不足金3,667百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。
- ・静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,899百万円及び繰越不足金3,322百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- ・日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,627百万円及び繰越不足金6,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,962	3,512
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△141	△152
(3) 年金資産(百万円)	△684	△790
(4) 退職給付引当金(百万円)	2,137	2,569

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	427	487
(2) 利息費用(百万円)	31	28
(3) 期待運用収益(百万円)	△6	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△16	187
(5) 厚生年金拠出額(百万円)	342	246
(6) 退職給付費用(百万円)	778	941

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%~1.3%	0.5%~0.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%	1.0%~1.3%

(4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	108百万円	108百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年3月1日	平成19年7月12日	平成20年1月11日
権利確定条件	注1	注1	注1	注3
対象勤務期間	注2	注2	注2	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)	平成21年6月18日	平成21年7月21日(注6)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名	当社取締役7名	当社及び完全子会社従業員31名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株	普通株式 486,000株	普通株式 143,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月8日	平成21年7月10日	平成21年8月10日
権利確定条件	注3	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成21年8月10日 ～平成23年8月31日
権利行使期間	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成23年9月1日 ～平成28年8月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日(注7)	平成24年6月18日	平成24年6月18日(注8)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員38名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員33名
株式の種類及び付与数	普通株式 520,000株	普通株式 155,000株	普通株式 480,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成22年7月2日	平成22年7月2日	平成24年7月3日	平成24年7月3日
権利確定条件	注3	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日
権利行使期間	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日

(注) 1 権利確定条件は付されておられません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

- 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
- ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
  - ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
  - ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
  - ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
- 4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。  
 5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。  
 6 平成21年7月21日の取締役会決議により付与されたものであります。  
 7 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。  
 8 平成24年6月18日の取締役会決議により付与されたものであります。  
 9 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	208,800	397,400	280,000	35,000
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	193,800	—	160,000	11,900
失効	15,000	397,400	—	6,000
未行使残	—	—	120,000	17,100

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	400,000	55,100	308,700	99,900
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	210,000	38,300	145,200	44,100
失効	—	—	—	—
未行使残	190,000	16,800	163,500	55,800

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日	平成24年6月18日	平成24年6月18日
権利確定前				
前連結会計年度末	440,000	133,000	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	480,000	123,000
失効	—	30,000	—	15,000
権利確定	440,000	103,000	—	—
未確定残	—	—	480,000	110,000
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	440,000	103,000	—	—
権利行使	251,000	19,200	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	189,000	83,800	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利行使価格(円)	1,785	2,534	2,219	2,027
行使時平均株価(円)	1,892	—	2,363	2,354
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	384	305

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利行使価格(円)	2,073	1,576	1,432	1,600
行使時平均株価(円)	2,349	2,209	2,350	2,319
付与日における 公正な評価単価(円)	286	87	272	356

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日	平成24年6月18日	平成24年6月18日
権利行使価格(円)	1,827	1,827	1,892	1,892
行使時平均株価(円)	2,452	2,387	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	330	330	424	424

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成24年6月18日決議(平成24年7月3日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 28.04%  
平成18年11月～平成24年6月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 5.58年  
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 23.2円/株  
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.26%  
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	605百万円	733百万円
未払事業税	288百万円	285百万円
賞与引当金	333百万円	587百万円
棚卸資産に関する未実現利益	186百万円	306百万円
その他	164百万円	590百万円
繰延税金資産小計	1,578百万円	2,503百万円
評価性引当金	△135百万円	△170百万円
繰延税金資産合計	1,442百万円	2,333百万円
繰延税金負債		
その他	△23百万円	△158百万円
繰延税金負債合計	△23百万円	△158百万円
繰延税金資産の純額	1,419百万円	2,174百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	762百万円	904百万円
減価償却超過額	331百万円	331百万円
繰越欠損金	1,216百万円	2,112百万円
役員退職慰労引当金	153百万円	177百万円
その他	197百万円	700百万円
繰延税金資産小計	2,661百万円	4,226百万円
評価性引当金	△1,275百万円	△2,202百万円
繰延税金資産合計	1,385百万円	2,024百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△121百万円	△132百万円
無形固定資産時価評価	一百万円	△2,570百万円
その他	△62百万円	△812百万円
繰延税金負債合計	△184百万円	△3,515百万円
繰延税金資産の純額	1,201百万円	△1,491百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	—%
役員賞与否認	0.3%	—%
スケジュールリング不能一時差異の増加	2.5%	—%
のれん償却額	0.6%	—%
子会社の適用税率差	△0.8%	—%
税率変更に伴う影響額	1.3%	—%
その他	0.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	—%

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動化事業」はF A（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。

「その他事業」は工具、保守・メンテナンス用品・消耗品（MRO）の開発・提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス 事業	その他 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,724	27,685	12,401	6,415	127,226	3,359	130,585	△372	130,212
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,724	27,685	12,401	6,415	127,226	3,359	130,585	△372	130,212
セグメント利益	11,825	2,195	1,485	576	16,083	△7	16,075	571	16,646

(注) 1 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載していません。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、動物病院・開業医向け医療材料関連事業であります。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,298	37,020	12,380	6,747	140,447	△5,602	134,844
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	84,298	37,020	12,380	6,747	140,447	△5,602	134,844
セグメント利益	13,006	2,501	1,078	576	17,163	△353	16,809
のれん等償却前セグメント利益※	13,006	3,295	1,078	576	17,957	△848	17,109

※(参考情報)

セグメント利益にDayton社およびAnchor Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,585	140,447
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△367	△5,604
その他の調整額	△5	2
連結損益計算書の売上高	130,212	134,844

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,075	17,163
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	652	△426
その他の調整額	△81	72
連結損益計算書の営業利益	16,646	16,809

5 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「多角化事業」は「その他事業」に名称を変更しております。「その他事業」には工具、保守・メンテナンス用品・消耗品（MRO）の各事業が含まれております。

また、動物病院・開業医向け医療材料関連事業の事業売却に伴い、第1四半期連結会計期間期首において連結除外とした当該事業について、前連結会計年度のセグメント情報は、事業売却の影響を考慮し、期間比較が可能となるよう「その他事業」の金額から売却した事業の同期間における実績を控除し、「その他」として記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
94,388	14,229	12,537	5,360	3,696	130,212

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国  
 (2)北米・南米・・・・・・アメリカ・カナダ・南米諸国  
 (3)ヨーロッパ・・・・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
10,765	3,162	1,819	15,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
89,557	16,813	15,400	8,449	4,623	134,844

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国  
 (2)北米・南米・・・・・・アメリカ・カナダ・南米諸国  
 (3)ヨーロッパ・・・・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
10,750	3,784	4,881	19,415

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	自動化事業	金型部品事業	
当期償却額	245	△2	242
当期末残高	245	—	245

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	自動化事業	金型部品事業	
当期償却額	245	219	465
当期末残高	—	6,653	6,653

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.57	—	ストック・オプションの権利行使	661	—	—
役員	高家 正行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.02	—	ストック・オプションの権利行使	123	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使	97	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	吹野 博志	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.11	—	ストック・オプションの権利行使	53	—	—
役員	有賀 貞一	—	—	当社取締役	—	—	ストック・オプションの権利行使	83	—	—

(注) 1 スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

2 取締役有賀貞一氏は、平成23年9月30日付で辞任したことにより関連当事者ではなくなっております。よって、有賀貞一氏との取引金額は、関連当事者に該当する期間における実績を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.26	—	ストック・オプションの権利行使	1,434	—	—
役員	高家 正行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.02	—	ストック・オプションの権利行使	159	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	—	ストック・オプションの権利行使	144	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	44	—	—

(注) スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017.12円	1,139.93円
1株当たり当期純利益金額	105.14円	110.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104.93円	110.04円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,339	103,630
普通株式に係る純資産額(百万円)	90,823	103,014
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	515	351
少数株主持分	—	264
普通株式の発行済株式数(千株)	90,566	90,925
普通株式の自己株式数(千株)	1,271	557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	89,295	90,368

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,414	9,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,414	9,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,545	89,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	174	187
普通株式増加数(千株)	174	187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 397千株</li> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株</li> <li>・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株</li> <li>・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 120千株</li> <li>・平成24年6月18日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 480千株</li> <li>・平成24年6月18日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 110千株</li> </ul>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,197	7,074
有価証券	355	501
繰延税金資産	54	145
関係会社短期貸付金	110	—
未収還付法人税等	390	309
未収入金	※1 1,113	※1 1,024
為替予約資産	※1 —	※1 3,656
その他	※1 135	※1 158
流動資産合計	5,357	12,869
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	982	—
関係会社株式	33,233	32,320
関係会社長期貸付金	11,470	12,470
繰延税金資産	310	329
その他	100	109
投資その他の資産合計	46,097	45,229
固定資産合計	46,097	45,229
資産合計	51,454	58,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	700	700
未払金	※1 1,285	※1 996
未払法人税等	2	145
賞与引当金	86	265
役員賞与引当金	171	291
為替予約負債	—	3,656
その他	88	105
流動負債合計	2,335	6,160
固定負債		
退職給付引当金	558	751
役員退職慰労引当金	419	483
固定負債合計	978	1,234
負債合計	3,313	7,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	6,315
資本剰余金		
資本準備金	12,667	13,014
その他資本剰余金	—	327
資本剰余金合計	12,667	13,341
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	3,389	3,861
利益剰余金合計	31,192	31,664
自己株式	△2,214	△970
株主資本合計	47,613	50,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	0
評価・換算差額等合計	11	0
新株予約権	515	351
純資産合計	48,140	50,702
負債純資産合計	51,454	58,098



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	※1 10,039	※1 11,157
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,142	※1, ※2 8,792
営業利益	1,897	2,365
営業外収益		
受取利息	※1 121	※1 139
有価証券利息	5	0
役員退職慰労引当金戻入額	29	—
有価証券売却益	—	96
雑収入	2	1
営業外収益合計	159	238
営業外費用		
支払利息	5	4
株式交付費	2	3
自己株式取得費用	3	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	10	9
経常利益	2,045	2,594
特別利益		
関係会社株式売却益	—	292
特別利益合計	—	292
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税引前当期純利益	2,040	2,887
法人税、住民税及び事業税	3	350
法人税等調整額	193	△103
法人税等合計	197	247
当期純利益	1,842	2,639

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,340	5,968
当期変動額		
新株の発行	628	347
当期変動額合計	628	347
当期末残高	5,968	6,315
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,039	12,667
当期変動額		
新株の発行	627	347
当期変動額合計	627	347
当期末残高	12,667	13,014
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	327
当期変動額合計	—	327
当期末残高	—	327
資本剰余金合計		
当期首残高	12,039	12,667
当期変動額		
新株の発行	627	347
自己株式の処分	—	327
当期変動額合計	627	674
当期末残高	12,667	13,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	402	402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,400	27,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,400	27,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,403	3,389
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,857	△2,167
当期純利益	1,842	2,639
当期変動額合計	△14	472
当期末残高	3,389	3,861
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	31,206	31,192
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,857	△2,167
当期純利益	1,842	2,639
当期変動額合計	△14	472
当期末残高	31,192	31,664
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△713	△2,214
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,500	△0
自己株式の処分	—	1,243
当期変動額合計	△1,500	1,243
当期末残高	△2,214	△970
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	47,872	47,613
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,255	694
剰余金の配当	△1,857	△2,167
当期純利益	1,842	2,639
自己株式の取得	△1,500	△0
自己株式の処分	—	1,570
当期変動額合計	△258	2,737
当期末残高	47,613	50,351
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	30	11
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△11
当期変動額合計	△19	△11
当期末残高	11	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	460	515
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△164
当期変動額合計	55	△164
当期末残高	515	351
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	48,362	48,140
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,255	694
剰余金の配当	△1,857	△2,167
当期純利益	1,842	2,639
自己株式の取得	△1,500	△0
自己株式の処分	—	1,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△175
当期変動額合計	△222	2,562
当期末残高	48,140	50,702

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」（当事業年度1百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「預り金」（当事業年度15百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	1,113百万円	1,024百万円
為替予約資産	—	3,656百万円
その他(流動資産)	61百万円	74百万円
未払金	998百万円	654百万円

2 偶発債務

当社は、関係会社が行う為替予約について、その取引銀行と為替予約に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	493百万円	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 940百万円
MISUMI KOREA CORP.	164百万円	MISUMI KOREA CORP. 188百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	82百万円	MISUMI TAIWAN CORP. 94百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	73百万円	MISUMI (THAILAND) CO., LTD. 84百万円
計	813百万円	計 1,307百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	10,039百万円	11,157百万円
販売費及び一般管理費	1,083百万円	734百万円
受取利息	98百万円	114百万円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,911百万円	2,114百万円
賞与引当金繰入	86百万円	251百万円
役員賞与引当金繰入	126百万円	291百万円
退職給付費用	138百万円	323百万円
役員退職慰労引当金繰入	63百万円	64百万円
賞与	663百万円	543百万円
業務委託料	1,723百万円	2,067百万円
賃借料	1,247百万円	865百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	385,333	886,296	—	1,271,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	886,100株
単元未満株式の買取りによる増加	196株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,271,629	70	714,500	557,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	70株
-----------------	-----

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少	714,500株
-----------------	----------

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	33,233	32,320
計	33,233	32,320

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32百万円	101百万円
未払事業税	－百万円	29百万円
繰越欠損金	19百万円	－百万円
その他	3百万円	15百万円
繰延税金資産合計	56百万円	145百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－百万円	0百万円
未収事業税	△1百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	54百万円	145百万円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	204百万円	269百万円
新株予約権	79百万円	30百万円
一括償却資産	16百万円	12百万円
役員退職慰労引当金	149百万円	172百万円
その他	16百万円	16百万円
繰延税金資産小計	466百万円	502百万円
評価性引当金	△149百万円	△172百万円
繰延税金資産合計	316百万円	329百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5百万円	0百万円
繰延税金負債合計	△5百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	310百万円	329百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△38.2%	△34.5%
交際費等損金不算入項目	0.6%	0.4%
役員賞与否認	2.6%	3.8%
新株予約権	1.2%	0.1%
スケジュールリング不能一時差異の減少	△0.3%	0.8%
住民税均等割	0.2%	0.1%
税率変更による影響額	1.9%	－%
その他	1.0%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	8.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	533.34円	557.18円
1株当たり当期純利益金額	20.58円	29.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20.54円	29.40円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,140	50,702
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,624	50,351
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	515	351
普通株式の発行済株式数(千株)	90,566	90,925
普通株式の自己株式数(千株)	1,271	557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	89,295	90,368

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,842	2,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,842	2,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,545	89,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	174	187
普通株式増加数(千株)	174	187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)     普通株式 397千株</li> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)     普通株式 280千株</li> <li>・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権)     普通株式 35千株</li> <li>・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)     普通株式 400千株</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)     普通株式 120千株</li> <li>・平成24年6月18日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)     普通株式 480千株</li> <li>・平成24年6月18日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権)     普通株式 110千株</li> </ul>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。